

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

V 国際労働組合運動

1 国際労働組合組織の動向と日本の労働組合

2 国際労働組合組織の動向

国際自由労連、ゴルバチョフと会談

国際自由労連の活動としては、ソ連共産党のゴルバチョフ書記長との会談があげられよう。国際自由労連は、一九八三年のオスロ大会での「平和・安全保障・軍縮に関する決議」にもとづく運動の一環としてこの会談を申し入れていた。

一〇月九日に行われた会談には、ICFTUの側からナラヤナン会長、バルデルベーケン書記長をはじめ、八カ国の労組代表と汎米州、アフリカの二地域組織の書記長が出席した。

この会談で、バルデルベーケン書記長は、一九八三年のオスロ世界大会声明にもとづいたICFTUの方針を示し、自由な労働組合が「軍縮管理の交渉と紛争の平和的解決に関心を示すのは、ICFTUのモットーである『パンと平和と自由』を人びとが欲しているからだ」と強調した。会談の結果、平和・軍縮問題で意見の一致をみた。

世界労連、ダブリン委員会の平和活動

八六年に開催された第一一回世界労働組合大会では、労働組合権の侵害と擁護問題に焦点をあてた。「労働組合権擁護のための国際センター」設立についての大会決議は、この分野での一歩であった。

世界労連が深く関係しているものとしては、平和と軍縮のための国際労働組合委員会(ダブリン委員会)の活動があげられよう。ダブリン委員会のイニシアチブにより、八七年六月一三日にジュネーブで国際会議が開かれ、開発と軍縮の関係に関する諸問題について意見交換が行われた。

TUAC、イタリアのCGIL加盟問題で賛否両論

西側主要国で構成される経済協力開発機構労組諮問委員会(OECD・TUAC)は、八七年三月二五～一六日、パリのOECD本部で総会を開催し、六月八～一〇日にベネチアで開催される主要先進国首脳会議(サミット)に反映させる声明を発表した。この声明では、完全雇用の確保を経済政策の最優先議題とし、国際的な経済調整の必要性を主張した。例年、労働組合側は、サミットに対抗してサミット開催地で労働サミットを開催しており、八七年もベネチアのサミットにむけて労働サミットが五月一八～一九日にローマで開催される予定であった。しかし、急遽実施されることになったイタリアの総選挙のため開催されなかった。

イタリアのCGILは、八六年一月にTUACへの加盟を申請していた。八七年一二月に開催され

たTUAC運営委員会でCGIL加盟問題について審議した。TUAC既加盟労組のCISL、UILは、これまでの共同行動もあり、CGILの加盟を支持していた。ところが、カークランドAFL・CIO会長はCGILが共産党系であることを主な理由に難色を示し、CGT・FO代表、日本の「連合」の田中良一副会長がそれに同調した。これにたいして、CISL、UILの代表がCGILの変化を強調して反論し、CGT・FOを除く欧州労組は加盟に賛成した。総評の山田陽一国際局長も加盟を支持した。

最終的には、この運営委員会では結論は出さないこととし、(1)加盟問題を真剣に検討する、(2)決定はいつまでも遅らせられない、などの点を了承して会議を終えた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
